

2025年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

日頃から住民のいのちとくらしを守り、福祉の向上にご尽力いただきありがとうございます。
愛知自治体キャラバンは、45年を経過しました。この間、子ども医療費無料制度は18歳までの完全無料化が入院100%、外来91%まで到達しました。また、介護保険における「要介護者の障害者控除の認定書発行」の拡大や改善、任意予防接種では、帯状疱疹ワクチンの定期接種化、妊産婦健診事業など拡充されています。関係者のみなさまのご理解とご協力に感謝いたします。

国民の生活は窮乏しています。連続する「物価高騰」、米不足と「高値」は国民生活に打撃を与え、さらに、介護・国保・後期高齢者の保険料と介護利用料・医療費自己負担が重くのしかかっています。また、骨太方針2025では、「全世代型社会保障改革」の名の下、11万床の病床削減やOTC類似薬の保険外し等が盛り込まれ、国民負担増がすすめられようとしています。

すでに、病院の7割が赤字、人手不足と重なり「医療崩壊」が懸念されます。訪問介護事業所の経営を圧迫し、廃止・倒産が増加し、利用者が介護サービスを制限されるなど「介護崩壊」も深刻です。また、マイナ保険証一本化にむけた、健康保険証の廃止に伴う医療や介護現場と患者利用者の混乱も深刻です。

つきましては、「いのち・暮らし・社会保障」の拡充を最優先に、制度の改善に向け、以下の陳情項目の実施に、前向きなご回答をお願いいたします。また、訪問の折には、自治体のご意見ご要望について率直な意見交換を期待しております。

【陳情項目】 —★印が懇談の重点項目です—

【1】自治体DX推進は、住民の福祉の増進と人権保障のために行ってください。

【デジタル化推進G】

①情報システム標準化のもとでも自治体独自の施策を維持・拡充してください。

(回答)

町民の福祉向上を大切にしながら、これまでの取り組みをしっかりと引き継ぎつつ、時代に合わせたサービス改善を進めてまいります。標準化の流れの中でも、地域ならではの特性や町民の声を大切に、誰もが安心して暮らせるまちづくりに努めてまいります。

②住民の手続きへのフォローや問合せへの対応、従来の申請書類を残すなど住民それぞれの事情に応じたアクセスの保障など、住民のデジタルデバインド(情報格差)への対策を講じてください。

(回答)

デジタルへの対応が困難な方たちのために既存のサービスを残すなど、サービスを受

ける方の不利益にならないよう配慮してまいります。

【2】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障

★(1)介護保険料・利用料など【介護G】

- ①介護保険の第9期事業計画を見直し、介護保険料を引き下げてください。また、保険料段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。とりわけ、第1段階・第2段階は免除してください。

(回答)

令和8年度までが第9期の計画期間となり、介護保険料につきましては、高齢者人口や要介護認定者数の推移などを踏まえて見直しを行ってまいります。

また、所得段階区分につきましては、第9期において費用負担の公平化を図るため、10段階から13段階に細分化しております。なお、所得段階が第1段階から第3段階の低所得段階については、公費による介護保険料の軽減を行っており、令和7年度においても引き続き軽減を行っております。

所得段階	H31/R1 [2019]	R2～ [2020～]	R6～ [2024～]	国 (R6年度～標準乗率)
第1段階	0.375 (△0.075)	0.3 (△0.15)	0.285 (△0.17)	0.455
第2段階	0.505 (△0.075)	0.43 (△0.32)	0.485 (△0.2)	0.685
第3段階	0.675 (△0.025)	0.65 (△0.1)	0.685 (△0.005)	0.690

※国の見直しによりR6年度から標準乗率が変更されている。

- ②収入減少を理由とした減免制度の要件の、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。

(回答)

介護保険料の減免については、豊山町介護保険条例第16条の規定に基づき行っており、変更の予定はしていません。

- ③介護保険料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。

(回答)

介護保険料の徴収猶予については、令和2年6月議会において、要件に「前各号に掲げるもののほか、これらに類するものとして町長が特に認める事実があること。」を加える条例改正を行っております。減免の対象については、徴収猶予に準じています。

- ④介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。

(回答)

介護サービスの合計額が、所得に応じた上限額を超えた場合に、超えた分が払い戻される高額介護サービス費の支給を行っております。

- ⑤介護保険施設、介護付き有料老人ホーム、グループホーム等の入所者や短期入所者等の食事、居住費に対する助成制度を実施・拡充してください。

(回答)

施設やショートステイを利用される方の食費及び部屋代については、所得に応じて負担軽減を行っております。

(2)介護保険サービス【介護G】

- ①要支援1・2の訪問介護、デイサービスの総合事業への移行に際して、移行以前に実施されていたサービス(「現行相当サービス」)が必要な人には継続した利用ができるようにしてください。また、報酬単価を引き上げてください。

(回答)

現行相当サービスが必要な方には継続した利用ができるようにしています。報酬単価につきましては、国の介護報酬改定の見直しに合わせて実施しています。

- ②福祉用具貸与の対象品目を縮小しないでください。また、要介護度にかかわらず必要な人が利用できるようにしてください。

(回答)

福祉用具の貸与については、既に「例外給付」の仕組みを活用しており、ケアマネジャーが必要と判断した場合は、医師の意見のもと利用ができるようにしています。

★(3)訪問介護事業所・特別養護老人ホーム等の基盤整備【介護G】

- ①介護報酬引き下げ、物価高騰や人員不足により経営難に陥っている訪問介護事業所に対する財政支援で在宅サービスを維持・確保してください。

(回答)

町独自の財政支援は予定していません。

- ②特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者の実態を把握し、早急に解消してください。

(回答)

特別養護老人ホームについては、待機者の状況及び施設の老朽化等を踏まえ、2市1町(清須市、北名古屋市、豊山町)で整備の必要性について検討していきます。

- ③要介護1・2の特別養護老人ホーム入所希望者の実態を把握し、「特例入所」について、広報を積極的に行うとともに、希望にそようようにしてください。

(回答)

特例入所については、必要に応じて対応していきます。入所希望者の公平性を鑑みて広報を積極的に行うことはしません。

★(4)介護人材確保【介護G】

- ①介護職員の処遇改善・人材確保のための自治体独自の施策を、利用者負担を増やさない形で実施してください。

(回答)

令和7年度から主任介護支援専門員及び介護支援専門員の法定研修にかかる費用に対して補助を実施しています。

- ②一人夜勤を放置せず、必ず複数配置できるよう財政支援を行ってください。

(回答)

町独自の財政支援は予定していません。

- ③8時間以上の長時間労働を是正してください。

(回答)

町独自での制限は予定していません。

④夜勤体制についての実態調査を実施してください。

(回答)

町独自での実態調査は予定していません。

(5)高齢者福祉施策の充実【介護G・包括支援G】

★①中等度からの加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度を実施してください。また、加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業を実施してください。

(回答)

町独自での実施は予定していません。国や市町村の動向を注視しながら検討します。

②サロン、認知症カフェ、高齢者の居場所づくり(たまり場)事業への助成を拡充してください。また、介護予防にかかる地域支援事業に必要な事業費を確保してください。

(回答)

住民主体サロン活動に対して助成を行っています。

★③買物や通院をはじめ高齢者の外出支援の施策を充実してください。

(回答)

75歳以上の方の外出を支援するためとよやまタウンバスの高齢者割引制度を実施しています。

(6)認知症高齢者の福祉施策の充実【介護G】

★①「認知症基本法」の基本理念にもとづき、地域の実情にそくした「市町村認知症施策推進計画」を作成してください。

(回答)

市町村認知症施策推進計画の作成については、国や市町村の動向を注視しながら今後検討していきます。

②認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」を保険料無料で実施し、さらに拡充してください。

(回答)

豊山町認知症徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業実施要綱に基づき実施しています。保険料に関しては、町の負担で保険加入を行っています。

③認知症を早期に発見して適切な治療につなげるため、名古屋市が実施している「もの忘れ検診」のような無料検診事業を実施してください。

(回答)

町独自での実施は予定していません。国や市町村の動向を注視しながら検討します。

★(7)障害者控除の認定【介護G】

①介護保険のすべての要介護認定者または障害高齢者自立度 A 以上を税法上の障害者控除の対象とし、すべての対象者に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。

(回答)

所得税法施行令第10条及び地方税法施行令第7条、第7条の15の7、第46条及び第48条の7の規定、豊山町障害者控除対象者認定実施要領に基づき、要介護1以上の方を障害者控除の対象としています。

2. 国保の改善【国民健康保険・医療G】

★(1)保険料(税)の引き下げ

①保険料(税)の引き上げを行わず、払える保険料(税)に引き下げてください。

(回答)

低所得世帯については軽減制度を設けています。毎年度、医療費に対する国保税等の収入が大きく不足し、その不足分を一般会計から繰り入れている現状があるため国保税を引き下げることが困難だと考えます。

②前年度までに積み立てられた基金や剰余金は保険料(税)の引き下げに使ってください。

(回答)

基金については積み立てを行っていません。剰余金については、一般会計から法定外繰入金を投入していることから、一般会計へ返還を行う必要があるため、保険料の引き下げに使用することはできかねます。

★(2)保険料(税)の減免制度

①低所得世帯のための保険料(税)の減免制度を実施・拡充してください。

(回答)

現在は地方税法施行令56条の89に基づき、所得に応じて7割・5割・2割の軽減制度を設けています。つきましては、今のところ減免制度を拡充することは考えていません。

②18歳までの子どもに均等割保険料(税)の減免制度を実施・拡充してください。

(回答)

現在は地方税法施行令56条の89に基づき、未就学児について均等割保険料軽減制度を設けています。今のところ18歳までの子どもの均等割保険料を減免することは考えていません。

③収入減少を理由とした減免制度の前年所得要件を1,000万円以下、当年所得減少割合を10分の8以下および減免割合を改善してください。

(回答)

今のところ減免制度を変更することは考えていません。

★(3)保険料(税)滞納者への対応

①保険料(税)滞納者に対して医療機関の窓口で医療費の10割負担を強いる制裁措置を行わないでください。

(回答)

10割負担を課す特別療養費については、今のところ実施していません。

②保険料(税)滞納者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合は、滞納処分
の停止、欠損処理などを迅速に実施してください。

(回答)

滞納処分の停止、欠損処理については、面談を実施するとともに、国税徴収法及び地方税法等の規定に基づき対応しています。

- ③滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。

(回答)

滞納処分(差押)については、面談を実施するとともに、国税徴収法及び地方税法等の規定に基づき対応しています。

(4)傷病手当金・出産手当金

- ①傷病手当金・出産手当金制度を創設してください。

(回答)

今のところ実施することは考えていません。

(5)一部負担金の減免制度

- ①一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。

(回答)

一部負担金の減免制度については活用できる水準と考えています。

- ②制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。

(回答)

町発行の「暮らしの便利帳」にて周知しています。

★(6)資格確認書の発行

- ①国民の受療権を守り、すべての加入者が安心して医療機関にかかることができるように、資格確認書はマイナ保険証を所持している人も含めた全加入者に自動的に発行してください。

(回答)

国の通知に基づき、マイナ保険証を所持している人には資格情報のお知らせを発行し、マイナ保険証を所持していない人には資格確認書を発行しています。また、マイナ保険証を所持していても、要配慮者に対しては資格確認書を発行しています。

3. 生活保護・生活困窮者支援【福祉G】

(1)生活保護制度

- ★①物価の高騰、特に米や光熱費など生活必需品の高騰に対応できるよう手当を出すなど支援してください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

- ★②生活保護の申請書は、誰もが見えるところに置き、申請権を侵害しないよう速やかに受理してください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

★③「生活保護は権利です」「ためらわずに相談を」という内容を、しおり、ポスター、市の広報やホームページに掲載するなど、生活に困っている住民が生活保護の窓口をためらわずに利用できるよう積極的にPRしてください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

④住居のない人を他自治体にたらいまわししないでください。住居のない人に対して、居宅保護原則を実現していくために、施設入所ではなく、居宅支援を充実させてください。また、生活保護施設などの「個室化」を実現してください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

⑤熱中症による健康被害や死亡者がでないよう、すべての生活保護世帯に対して自治体としてエアコン設置・買い換えの費用や冷房費の補助を行ってください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

⑥扶養照会は、厚労省通知の趣旨を踏まえ、扶養照会を拒む申請者の意向を尊重し、扶養が期待できる人に限定してください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

⑦車の使用は、個別事情に配慮し、一律的な対応で生活保護が受けられなくならないようにしてください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

★⑧ケースワーカー、査察指導員は国の最低基準(標準)を守り、不足することのないよう増員してください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

⑨女性のケースワーカーを配置し、比率を増やしてください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

⑩ケースワーカーや面接相談員は、専門職・有資格の正規職員で配置し、研修を充実し、経験年数の長い職員を育ててください。「ケースワーカーの外部委託化」は行わないでください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

⑪就労支援員など専門性のある職は正規職員で配置するようにしてください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

(2)生活困窮者支援

①自立相談支援は直営で行い、福祉、就労、教育、税務、住宅、水道、医療、介護、社会保険など様々な関係機関との連携が速やかにできるようにしてください。特に、生活保護が必要な人については、生活保護が受けられるよう生活保護担当部署と連携してください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

②任意事業についてすべての事業を実施してください。また、住民が相談しやすいようし

おりを作成し、広報やホームページに掲載などに努めてください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

③食料品や光熱費などの高騰が続く中で、自立した生活が送れるように手当を支給するなど生活困窮者に対して支援をしてください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

④熱中症による健康被害や死亡者がでないよう、低所得世帯に対するエアコン購入助成事業を創設・拡充してください。

(回答) 関係法令に基づき、愛知県尾張福祉事務所と連携して対応しています。

4. 福祉医療制度【国民健康保険・医療G】

★①福祉医療制度(子ども・障害者・ひとり親家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。

(回答)

縮小せず維持していくことを考えています。

★②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで窓口無料で実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。

(回答)

子どもの医療費無料制度は、令和3年10月から、18歳年度末まで拡大して実施しています。入院時食事療養については今のところ助成対象とすることは考えていません。

★③精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療(精神通院医療)の窓口負担を無料にしてください。

(回答)

自立支援医療受給者には精神障害者医療費受給者証を発行し、指定医療機関であれば窓口負担を無料にしています。

④後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大し、住民税非課税世帯は窓口負担を無料としてください。

(回答)

今のところ実施することは考えていません。

★⑤妊産婦医療費助成制度を創設・拡充してください。

(回答)

今のところ実施することは考えていません。

5. 子どもの権利保障

(1)子どもの権利を守る施策の推進【福祉G・子ども応援G】

①教育・学習支援への取り組みを強化し、小学校低学年から通年で実施してください。NP Oやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。

(回答)

町内の民間団体が実施している「こども食堂」について、継続的に後援を行っています。(福祉課)

本町では、各学校で放課後子ども教室と放課後児童クラブを設置し、学校活動終了後の子どもの居場所づくりに努めています。

また、町内の民間団体が実施している「子ども食堂」に対し、平成30年6月から継続的に後援を行っています。(子ども応援課)

- ②こども家庭相談体制を整備・拡充してください。「こども家庭センター」を確実に設置し、専任・正規による専門職員の配置をはじめ必要な体制を整えてください。

(回答)

「こども家庭センター」を設置し、相談体制を整えています。(子ども応援課)

(2)就学援助制度の拡充【学校教育G】

- ①就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。

(回答)

就学援助制度の生活保護基準額を見直す予定はなく、引き続き生活扶助及び教育扶助については1.2倍、住宅扶助については1.3倍で実施します。

- ②クラブ活動費・卒業記念品・オンライン学習通信費など支給内容を拡充してください。

(回答)

小6又は中3の要保護者については、卒業祝金として、卒業アルバムの経費の補助を行っています。支給内容の拡充については、現時点では予定していません。

- ③申請の受付は、学校と市町村窓口のどちらでも受け付けてください。年度途中でも申請できることを周知徹底してください。

(回答)

就学援助の申請については、年3回、広報に掲載するとともに、ケーブルテレビでも周知をしています。また、就学時健診の際には、新入学児童の保護者に対して、新入学学用品費(入学準備金)の前倒し支給に関する案内を配布して、周知に努めています。

★(3)子どもの給食費の無償化【子ども応援課・学校教育課・給食センター】

- ①小中学校の給食費を無償にしてください。【給食センター】

(回答)

現在のところ、給食費を無償化する考えはありません。食材料費の高騰分は、現在の給食費を据え置き、公費で負担しています。今後の国の無償化に対する動向を注視し、適切に対応します。

- ②就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。【子ども応援課・学校教育課】

(回答)

令和6年4月から町立保育園に通う満3歳以上の子どもがいる世帯の保護者に対して、副食費を無償にしています。(子ども応援課)

新制度未移行の私立幼稚園に通う満3歳以上の子どものうち、市町村民税所得割合算額が77,101円未満(年収360万円未満相当)世帯の子ども又は、所得に関わらず第

3子以降の子ども(小学校3年生までの最年長の子どもを第1子としてカウント)がいる世帯の保護者に対して、月額4,900円まで副食費の補助を行っています。(学校教育課)

★(4)子どもの権利を保障する保育の質の向上【子ども応援G】

①保育士配置基準について、国の改正基準である3歳児15対1、4・5歳児25対1と、国が新たに加算措置した1歳児5対1を早期に確実に実現してください。すでに実施済みの市町村は、0・2歳児も含め、自治体独自に、公私間の格差なく、さらなる改善を図ってください。

(回答)

令和6年4月から1歳児5対1、3歳児15対1、4・5歳児25対1で対応しています。

②公立施設の統廃合や民間移管をしないでください。希望するすべての子どもが施設環境、人員配置等において格差なく保育を受けられるよう認可保育所を整備・拡充してください。育児休業を取得した場合に保育施設を退園(育休退園)にしないでください。

(回答)

現時点では統廃合や民間移管の予定はありません。整備・増設についても保育施設の老朽化対策や待機児童の解消など、保育行政全体について総合的な視点で検討していきます。

③保育施設等への指導監査について、引き続き実地検査を原則とし、市町村として各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めてください。監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置してください。

(回答)

本町には、指導監査の対象施設がありません。

④乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施にあたっては、対象施設から営利事業者を除外し、事業を実施する施設には、定期的に訪問して実施状況や内容を確認するとともに、自治体の責任で指導・援助を行ってください。あわせて実施に向けた環境整備及び職員配置のために自治体独自で補助を行ってください。

(回答)

6. 障害者・児施策【福祉G】

①自治体独自の障害者への手当を増額してください。独自手当のない自治体は設けてください。

(回答)

町独自の手当として障害者手帳をお持ちの方に「心身障害手当」を支給している。現在のところ手当額の増額については、考えていません。

★②どんな障害のある人も24時間365日、希望する地域で安心して生活できるよう、グループホームや入所施設等「暮らしの場」を拡充してください。また、グループホーム運営費や物価高騰対策としての家賃補助増額など自治体独自の上乗せ等をしてください。

(回答)

地域生活支援拠点が、令和5年6月尾張中部福祉圏域(清須市、北名古屋市、豊山町)で開設されました。町独自の上乗せは、考えておりませんが、総合支援法に基づき実

施しております。

- ③夜間の職員体制を1フロア(ユニット)で常時複数配置できるように補助してください。医療的ケアも十分な体制が確保できるよう、常勤の看護師が配置できる独自の加算などを上乗せしてください。

(回答)

- ④居宅介護等の支給時間は、余暇利用を含め障害者・児が必要とする時間を支給してください。移動支援等の十分な人員を確保できるよう基本報酬を大幅に増額してください。

(回答)

- ⑤障害福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。また、障害福祉サービスの利用料徴収対象の収入要件を本人収入に限ってください。

(回答)

関係法令に基づき、適切に実施します。

- ★⑥40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

(回答)

障害者総合支援法に基づき、介護保険担当と協議のうえ、適切に実施していきます。

- ★⑦家族介護の負担が虐待につながりやすいことから、社会的支援の利用をすすめることを絶えず周知するとともに、自治体職員が自宅訪問し状況確認する等、社会的孤立が起こらない支援体制をとってください。また、障害者福祉施設等での虐待認定したケースを検証し、虐待が起こらない支援策を講じてください。

(回答)

7. 予防接種【保健センター】

- ★①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、50歳以上を対象とする帯状疱疹ワクチン、妊婦や高齢者を対象としたRSウイルスワクチン、男性を対象としたHPVワクチンの任意予防接種についての助成制度を設けてください。接種に係る自己負担については無料にしてください。また、おたふくかぜワクチンは2回の助成を行ってください。

【回答】

おたふくかぜワクチンについては、令和5年度より1回2,000円、計2回の補助を開始しています。子どものインフルエンザワクチンについては、令和2年度より1回上限1,000円の補助を開始しており、今年度も実施予定です。また、帯状疱疹ワクチンについては、令和4年度より実施しており、好評を得ております。その他のワクチンについては、助成制度を設ける予定はありません。

- ★②高齢者用肺炎球菌・帯状疱疹ワクチンについて、定期接種の自己負担を引き下げてください。また、市町村が実施する定期接種対象者以外への任意予防接種事業を実施・再開・継続してください。また高齢者用肺炎球菌ワクチンの2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。

(回答)

定期接種の高齢者肺炎球菌ワクチンは自己負担額2,500円、带状疱疹ワクチンは自己負担額3,000円で実施しており、引き下げについては考えておりません。高齢者肺炎球菌ワクチンの任意予防接種については、再開する予定はなく、2回目接種を対象とする考えはありません。带状疱疹ワクチンについては、今年度より定期接種となりましたが、50歳以上を対象とした任意接種の補助も継続して実施しております。

8. 健診・検診【保健センター】

★①産婦健診の助成対象回数を2回に拡充してください。

(回答)

令和6年度より産婦健診の助成回数を2回に拡充しています。

★②5歳児を対象とした健診支援事業を実施してください。

(回答)

現在は実施しておりませんが、今後関係機関と協議していきます。

③妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。

(回答)

令和3年度より産婦歯科健診を開始し、妊婦の期間に1回、産婦の期間に1回歯科健診を助成しています。

④保健所や保健センターの歯科衛生士を常勤で複数配置してください。

(回答)

特に考えていません。

9. 地域の保健・医療 【保健センター・防災安全G】

①地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。【保健センター】

(回答)

町内には入院設備のある病院はありません。

②自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策、医療従事者向けの奨学金制度を実施・拡充してください。【保健センター】

(回答)

看護師等の人材不足は十分に承知しておりますが、町独自での医療従事者の人材確保対策は考えておりません。

③保健所・保健センターの保健師等スタッフを増員してください。【保健センター】

(回答)

現時点では増員については考えておりません。

【3】国および愛知県に以下の趣旨の意見書を提出してください。

1. 国に対する意見書

①国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料(税)にするために、十分

な保険者支援を行ってください。【国民健康保険・医療G】

(回答)

意見書を提出することは考えていません。

②マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を引き上げないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。【住民・年金G】

(回答)

町単独での意見書の提出は、特に考えていません。

③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる利用料の負担増や給付削減はしないでください。【介護G】

(回答)

町単独での意見書の提出は、特に考えていません。

④介護労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。【介護G】

(回答)

町単独での意見書の提出は、特に考えていません。

⑤加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度を創設してください。【福祉G】

(回答)

⑥18歳までの医療費無料制度を創設してください。【国民健康保険・医療G】

(回答)

意見書を提出することは考えていません。(本町では、令和3年10月から、医療費が無料となる対象を18歳年度末まで拡大して実施しています。)

⑦小中学校の給食費を無償にしてください。【給食センター】

(回答)

意見書の提出は考えておりません。

⑧障害者・児の「暮らしの場」を拡充してください。【福祉G】

(回答)

地域生活支援拠点が、令和5年6月尾張中部福祉圏域(清須市、北名古屋市、豊山町)で開設された。障害福祉サービスについては、障害者総合支援法に基づき実施しています。

⑨医療・介護・福祉・保育など公的価格で働くケア労働者の処遇改善を国の責任で確実に実施し、ただちに全産業平均との格差をなくしてください。【福祉G・介護G・子ども応援G】

(回答)

特に考えていません。

2. 愛知県に対する意見書

①国民健康保険への愛知県独自の支援を行ってください。【国民健康保険・医療G】

(回答)

県独自の基準で国保保険給付費等交付金(特別交付金)を設けていることから、意見書を提出することは考えていません。

②加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る補助制度を新設してください。【福祉G】

(回答)

町単独での意見書の提出は、特に考えていません。

③子どもの医療費助成制度を18歳年度末まで実施してください。【国民健康保険・医療G】

(回答)

県の助成対象拡大については、県町村会などを通じて要望していくことを考えています。

④学校給食無償化のために愛知県独自の補助制度を新設してください。【給食センター】

(回答)

意見書の提出は考えておりません。

⑤地域に必要な病床を確保し、感染症病床を増床してください。【保健センター】

(回答)

町単独での意見書の提出は、特に考えていません。

⑥地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護・福祉など公的価格で働く職員の処遇改善、人材確保をしてください。【介護G・包括支援G】

(回答)

町単独での意見書の提出は、特に考えていません。

以上